

市議会だより

2015. 5 No. 123

題字：林 陸斗さん（高角小6年）



●3月定例会●

江津市の
こんな事が決まりました。

会期17日間3月4日～3月20日

今回の議案は

- 市長提出議案…48件
- 報告……………2件
- 請願書……………3件
- 議員提出議案…1件
- 計54件

平成27年度一般会計

総額 156億6,500万円

地方創生 定住促進 災害復旧に重点



災害復旧費

8億7,434万円



企業立地推進事業

9,836万円

問 中小企業への支援に比べ企業立地推進事業費は
かなり大きい。不公平では。

答 新たに本市に来る企業への土地取得補助金が主
なもの。1回のみ補助で他自治体に比べ大き
いものではないが設備投資と雇用を生むこと
から重要な補助である。中小企業へは、補助事業や
企業を回って要望を聞き、商工会議所など
と連携して支援する。



有福温泉総合観光開発事業

9,998万円

平成27年度3月定例会において、平成26年度の一般会計・特別会計の補正予算、平成27年度一般会計・特別会計の予算が市長から提案されました。いずれも慎重に審議し、原案どおり可決しました。



地域医療支援対策事業

1億8,551万円

問 済生会江津総合病院の医療機器更新は、病院が独自に整備すべきことではないか。

答 基本的には済生会がすべきだが、経営状況が厳しく、診療科目の維持には支援が必要。



江津駅前拠点整備地区の整備イメージ

中心市街地整備事業

6億6,534万円



子育て世帯臨時特例給付金事業

1,535万円



生活交通バス事業

1,354万円

平成26年度 一般会計

補正額 3億7,027万円

(総額 173億9,065万円)

主な補正内容

出産祝い金支給事業	500万円
6次産業化推進事業	605万円
若者定住支援事業	920万円
多子世帯支援商品券配布事業	636万円
地域消費喚起事業	3億1,002万円

総務文教委員会 ピックアップ

地域コミュニティ 交流センター

=内容=

平成27年4月1日より江津市地域コミュニティ交流センターとして、新たに波積・二宮・長谷・川越の4カ所を追加するもの。

《委員質問》

問 桜江地区では公民館に生涯学習センターが併設され、それぞれに運営費が予算化されていた。地域コミュニティ交流センターへ移行することによる影響は。

答 運営を十分に賄える経費を予算計上している。

消防団員の定員

=内容=

消防団員の入団要件を市内居住者に限定せず、在勤者や学生も加えるように改正をするもの。

《委員質問》

問 定員の1割が欠員となっているが、改正によってどのくらいの増員が見込まれるのか。

答 調査はしていないが、関心の高い事業所もある。居住はしていないが勤務先の地域で消防団へ入団が可能となれば、増員につながると考える。

市立幼稚園保育料

=内容=

幼稚園の保育料を、一律7,500円から保護者の所得に応じた保育料に改め、一時預かり保育（延長保育）についても保育料を設定するもの。

《委員質問》

問 保育料変更による保護者への影響は。

答 所得を把握できた33世帯のうち、8世帯で保育料が負担増の9,000円となるが、1年間は7,500円に据え置く。

問 一時預かりの料金はどうなるのか。

答 1日1時間のみ実施し、料金は100円。

辺地に係わる 総合整備計画

=内容=

辺地区域の見直しで、新たに波積地区・谷住郷地区の辺地計画を策定し、林道岩瀧寺線の付替工事と、市道長戸路線の改良工事を対象事業とするもの。

《委員質問》

問 谷住郷では5年で7億円を投資するが、辺地計画を策定することによるメリットは？

答 計画を策定することで、従来の過疎債よりも国からの交付税が手厚い辺地債が利用できるようになる。

建設厚生委員会

ピックアップ!

請願・TPP交渉

=内容=

重要5品目を関税撤廃から除外するとして国会決議を順守し、守れない場合は交渉から撤退するよう、国へ意見書を提出するよう求めるもの。

《委員質問》

問 TPPでは関税だけでなく、農業保護政策など非関税障壁の撤廃も求められている。市の農業振興策への影響は。

答 TPP参加で海外の安い農作物が入ってくれば、小規模農業では生産しても売れなくなり、農業振興策で構築した農地が放棄地となる。そうならないよう代替作物への転換を誘導していく必要がある。

請願・米価対策

=内容=

米価の暴落へ、政府が責任を持って対策を講じるとともに、米直接支払い交付税の半減と米価変動補填交付金の廃止を撤回し、農家の経営安定を図ることを要望する意見書を提出するよう求めるもの。

請願・農協改革

=内容=

食料自給率の向上を目指す農政改革とし、農地法改定や農業委員会の公選制廃止を取りやめ、農協についても強制的な解体をやめるよう、国へ意見書を提出することを求めるもの。

市営住宅の管理委託

=内容=

これまで市が直営で管理していた市営江尾団地を、指定管理者制度により島根県住宅供給公社の管理へ変更するもの。

《委員質問》

問 昨年、別の市営住宅を公社へ管理を委託する際、「市役所でも手続きができる」と答弁があったが、住民から「入居手続きは浜田に行くように言われた」と聞いた。どのように対応しているのか。

答 原則は浜田へ行っていただくことになっているが、これまで通り市役所都市計画課でも、柔軟な窓口対応を行う。

保育所条例の一部改正

=内容=

子ども・子育て支援制度の開始にともない、保育所での保育料の基準や延長保育・一時保育などの料金について改正するもの。

《委員質問》

問 これまでは所得税を基準とした保育料だったが、今後は市民税を基準としたものになる。基準が変わる影響は？

答 基準が変わることで料金が上がる世帯もあるが、9月の保育料改定時まで前年の金額に据え置く経過措置を設けている。また、低所得世帯では保育料引き下げになるよう配慮した。

議案12・13・14号 市職員給与引き下げ

可決

<p>反対・多田</p>	<p>市職員給与が全体で2%引き下げられ、市内経済を循環する約3,000万円の消費が失われる。また、引き下げ対象の40歳以上の職員にも子育て世帯があり、市の子ども子育て支援事業計画でうたう「子育てコストの軽減」に逆行するため反対。</p>	<p>賛成・小林</p>	<p>人事院勧告に基づく引き下げであり、平成26年度人事院勧告は、50人以上の民間事業所から抽出された職種別民間給与実態調査をもとに給料表を決定しており、妥当な勧告であると判断し賛成。</p>
--------------	---	--------------	--

議案15号 保育料の改定

可決

<p>反対・森川</p>	<p>貧困ライン以下の家庭では月1万円以下の保育料が妥当と言われており、保育料の階層区分を増やし、収入に応じた細やかな対応が必要。そして、保育料軽減が保護者の願いでもあるのに、条例改定には保育料・利用料の増額が含まれるので反対。</p>	<p>賛成・田中利</p>	<p>保育料の階層区分変更で約140人が減額、約50人が増額となり、増額の場合も経過措置がある。また、保育料の軽減で保育料総額は約500万円減額となる。子ども・子育て新制度に合わせて、保育の充実が図られていると判断でき賛成。</p>
--------------	--	---------------	--

議案29号 平成27年度一般会計予算案

可決

<p>反対・多田</p>	<p>誘致企業への補助金1億円に対し、地元中小企業への補助は5,000万円で、江津駅前ホテルへ4億円を無利子融資しながら、中小企業には全くないなど、公平性を欠く。経営改善ができない済生会への従来通りの財政支援も問題。財政難を言いながらの、放漫な予算であるため反対。</p>	<p>賛成・藤間</p>	<p>最重要課題の「地方創生・人口減少問題」に対応した「定住促進」「中心市街地の活性化」「地域医療の維持」を計上。災害復旧も最重要課題の一つとして取り組み、市民が安心してくらせるまちづくり、新たな雇用の創出、財政の健全化に努めており、必要かつ効果的な予算であるため賛成。</p>
--------------	--	--------------	---

議案30号 平成27年度国民健康保険会計予算案

可決

<p>反対・多田</p>	<p>国保財政の立て直しは、病気予防で重篤化させず、医療給付費を抑制することが必要。しかし、特定健診(メタボ健診)の実施計画では27年度の受診率が55%なのに、予算での目標は48%と大きく乖離<small>かいり</small>しており、整合性がないため反対。</p>	<p>賛成・坪内</p>	<p>厳しい財政状況の中、特定健診・がん検診や人間ドックへの助成・24時間電話相談など、各種保健事業やジェネリック医薬品の普及啓発が盛り込まれている。特定健診では、近年、受診率が向上傾向にあり、県平均を上回っている。限られた予算の中で健康づくりや保健予防に配慮されているため賛成。</p>
--------------	--	--------------	--

議案45号 地方創生関連の補正予算案

可決

<p>反対・多田</p>	<p>「地方創生」は消費税増税に端を発するが、27年度に本市が支払う消費税の増税分が1億2000万円で「地方創生」の交付金1億355万円を上回る。また、プレミアム商品券はバラマキに過ぎない。市民の負担軽減や中小企業・農林水産業の支援こそ必要であり、補正予算案に反対。</p>	<p>賛成・島田</p>	<p>補正予算案は「地方創生」「地域消費の喚起」「多子世帯支援」の、三つの事業で構成される。財源は国の交付金を活用し、平成27年度当初予算と一体となった「本市の創生」に向けた一歩となっており、経済対策も併せ、着実に実施することが必要であるため賛成。</p>
--------------	---	--------------	--

【請願】T P P交渉

不採択

反対・田中利	政府はT P P参加で、農産品をアジア近隣諸国などへ輸出する可能性を考え、市場開放の意義は大きいと想定している。参加交渉は国政の判断であり、T P P参加に反対する意見書提出はすべきでない。	賛成・森川	安倍政権は公約で、米・麦・牛肉・豚肉・乳製品が関税撤廃の例外とできない場合は、交渉離脱するとしていた。しかし、アメリカに国益を売り渡す譲歩を繰り返している。国内農業や国益を守るには、交渉から離脱すべき。
--------	---	-------	---

【請願】米価対策

不採択

反対・鍛冶	人口減少や食生活の多様化により、今後もコメ消費量の減少が予測される。米価下落の影響は大きい。これを機に採算性のない水稲からの転作を促し、付加価値の高い農業へ誘導する施策が重要であり、米価対策を求めることには反対。	賛成・森川	26年産米価は異常な低価格で、農家は経営が困難。また、政府が米直接支払交付金の半減や、米価変動補てん交付金を廃止し、生産者は二重三重の困難に陥っている。主食の需給と価格安定は政府の責任であり、米価対策を求めるべき。
-------	--	-------	---

【請願】農業改革

不採択

反対・藤間	安倍政権は、「競争力ある農業」を目指し、「農業政策上の大転換をするラストチャンス」とし、農地集積・農業者所得向上・農業規制緩和を進めている。農業を成長産業とする動きであり、「農業改革」に否定的な意見書は提出すべきでない。	賛成・森川	安倍首相の「日本を世界で一番企業が活躍しやすい国にする」との『成長戦略』は、農業を企業の自由競争へ解放するもの。「農業改革」はその障害となる農地法や農協・農業委員会の解体が目的。食料や地域を守るため、意見書を提出すべき。
-------	--	-------	--

議案3・21・22・23号 公民館を地域コミュニティ交流センターへ

可決

反対・多田	社会教育法に基づく公民館と異なり、地域コミュニティセンターは、市長次第で行政から切り離される。そうなれば施設維持は困難。コミュニティづくりは重要だが、地域で大事にしてきた公民館をなくす施策には反対。	賛成・小林	地域コミュニティ交流センターへの移行で、従来の社会教育活動だけでなく、経済活動など幅広い活動が可能となる。地域コミュニティの組織化は、地域の担い手不足が懸念されるなか、地域を守り続ける新たな仕組みづくりであり賛成。
-------	---	-------	---

議案8・9・10・11号 教育委員会と教育長のあり方

可決

反対・多田	戦前の教育が国家のために子どもを戦場へ送った反省から、教育委員会の権力からの中立は重要。しかし、新制度では教育委員会が市長指揮下で自主・中立が保てず、誤った教育へ進む可能性がある。教育委員会の中立性を失わせる条例に反対。	賛成・坪内	首長と教育委員会の権限は変わらず、両者がより密接に連携していくため、総合教育会議が設置される。これにより、首長の教育行政への責任・役割が明確になり、両者が一致して対応することで、教育行政が活性化するため賛成。
-------	--	-------	--

議案に対する議員の賛否

議案番号	件名	議決結果	坪内涼二	鍛冶恵巳子	小林博昭	田中利徳	多田伸治	森川佳英	藤間義明	森脇悦朗	島田修二	石橋孝義	河野正行	土井正人	田中直文	永岡静馬	藤田厚	
同意第1号	功労者の選定について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
報告第1号	専決処分報告について	—																
議案第1号	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第2号	工事請負契約の締結について	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第3号	江津市地域コミュニティ交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第4号	地域審議会の設置に関する協議書に定められた事項を変更する条例の制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第5号	江津市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第6号	江津市松平地域防災拠点施設の設置に関する条例の制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第7号	江津市課設置条例の制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第8号	教育長の勤務時間その他勤務条件に関する条例の制定について	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第9号	教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第10号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長
議案第11号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	職
議案第12号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	は
議案第13号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	表
議案第14号	職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決
議案第15号	江津市保育所条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	権
議案第16号	江津市子育て支援に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	なし
議案第17号	江津市手数料条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第18号	江津市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第19号	江津市奨学基金条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第20号	江津市立幼稚園保育料条例の制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第21号	江津市公民館設置管理条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第22号	江津市桜江生涯学習施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第23号	市民交流施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第24号	江津市放課後児童クラブ設置条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第25号	江津市過疎地域自立促進計画を変更することについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議案に対する議員の賛否

議案番号	件名	議決結果	坪	鍛	小	田	多	森	藤	森	島	石	河	土	田	永	藤
			内	治	林	中	田	川	脇	橋	野	井	中	岡	田		
議案第26号	辺地に係る総合整備計画を定めることについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	公の施設に係る指定管理者の指定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	市道の路線の認定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	平成27年度島根県江津市一般会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	平成27年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	平成27年度島根県江津市国民健康保険診療所事業特別会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	平成27年度島根県江津市後期高齢者医療事業特別会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	平成27年度島根県江津市公共下水道事業特別会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	平成27年度島根県江津市簡易水道事業特別会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	平成27年度島根県江津市農業集落排水事業特別会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	平成27年度島根県江津市水道事業会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	平成26年度島根県江津市一般会計補正予算（第8号）を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	平成26年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	平成26年度島根県江津市国民健康保険診療所事業特別会計補正予算（第2号）を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	平成26年度島根県江津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	平成26年度島根県江津市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	平成26年度島根県江津市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	平成26年度島根県江津市農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	平成26年度島根県江津市水道事業会計補正予算（第4号）を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	平成26年度島根県江津市一般会計補正予算（第9号）を定めることについて	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	江津市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第2号	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第3号	副市長の選任について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第4号	教育長の任命について	//	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	T P P交渉に関する意見書の提出について	不採択	●	●	●	●	○	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●
請願第2号	米価対策を求める意見書の提出について	//	●	●	●	●	○	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●
請願第3号	農協改革など「農業改革」に関する意見書の提出について	//	●	●	●	●	○	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●

議長職は表決権なし

市議の 市のA&Q

江津市をもっと

暮らしやすく、
元気な
まちづくりを

一 般 質 問

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。原稿は質問した議員自身が主な質問について要旨をまとめたものです。

※一般質問の全ての内容は市のホームページの「市議会」→「議事録検索」から見ることができます。(ただし掲載は次期定例会の前になります)

地方創生への 本市の方向性は



田中 直文

Q 27年度予算編成の方針は。

A 地方創生を含む26年度補正予算と、27年度当初予算を一体として編成。地方創生・人口減少に対処する定住促進・地域コミュニティ推進・中心市街地活性化や道半ばの災害復旧事業に重点配分した。

Q 副次拠点（桜江支所）の整備を。

A 27年度で改修と耐震化の実施

設計を行う。桜江地域でワンストップ型サービスを提供する拠点とし、活性化を図る。

Q 地域医療の維持を。

A 医師・看護師の確保に全力で取り組む。

Q 災害復旧の早期完了を。

A 復旧工事の発注済みが8割完了が5割となっている。農地・農業用施設災害は27年度で残りの全箇所のを完了を目指す。



改修・耐震化が予定される桜江支所

地方創生 総合戦略の 策定は



森脇 悦朗

Q 地方版総合戦略の策定について、庁内に専門部署を設け、地域コミュニティや企業などから広く意見を求めるとしているが、聴取方法は。

A まず庁内に人口減少対策検討委員会を設け、下部組織として30〜40代の中堅職員で構成するワーキング部会を設置し、具体的な施策や事業について検討する。また、起業支援などに取り組み市民の実践者にコーディネーターとして参画いただく。



コミュニティ組織主催の世代交流会（跡市地区）

Q 地方創生に要する経費について、新型交付税を含めた財源の確保は。

A 国が平成26年度補正予算で地方創生先行型交付金を設け、本市には4600万円余の交付があった。平成27年度地方財政計画では総額1兆円を地方創生分として交付税に加算するようだが、総人口・若年者人口・転出者比率・就職率などの指標により、一定の交付があると思われる。

公共施設の 総合管理計画は



土井 正人

Q 本市には公共施設が400以上ある。総務省からの管理計画策定の要請に対する本市の取り組みは。

A 厳しい財政状況や人口減少などの現状を踏まえ、公共施設全体の状況を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う。

Q 市役所庁舎・西部小学校・江津駅前開発は、それぞれ調査あるいは工事が進んでいるが、将来的

な見通しはどうか。

A 現在、公共施設の適正配置の検討を行なっている。その検討をもとに市民のみなさんへ周知し、ご理解を得ながら適切に対処していく。公共施設のあり方は、一日も早く手をつけ、財政破綻の道を歩むことのないよう、取り組む。



公共施設 水の国

授業力の向上を



田中 利徳

Q 県教育委員会では、学力向上対策として授業法を示しているが、徹底を図っているか。

A 市教育委員会に教科担当の指導主事2名を配置し、市内全校を学期ごとに2、3回定期訪問している。学校側からの要望があれば随時訪問し、県教育委員会の指導方針の伝達を含めた少人数指導などの授業改善の提案・ICT機器の活用などの教科指導・教職員研修への支援・全国および県学力調査の分析結果報告など、教員の

指導力向上を図っている。

【地方創生】

Q 地方創生の「江津版総合戦略」の策定は。

A 策定に当たっては、国や県の総合戦略を勘案し、本市の施策・戦略の特色を出していきたいと考えている。そのため、まずはスローガン・基本理念を打ち立て、それを道しるべ・共通の目標として子どもから高齢者まで、市民が一丸となって人口減少対策に取り組めるよう環境づくりを進める。

津宮小 校舎の改築を



森川 佳英

Q 雨漏り漏電が起こり緊急に対策をした体育館、3階にはトイレがない校舎、手狭な駐車場など、築55年の津宮小の早期の改築を。

A 津宮小校舎は施設の老朽化が顕著化しており、危険箇所の把握、連絡など学校側にもご協力いただく中で、維持補修を行っている。統合小学校の整備により、より良い教育環境を整えることで解消を図りたい。

【済生会への財政支援】

Q 済生会江津総合病院は「生活困窮者を救う」「医療で地域の命を守る」など、済生会設立の原点に戻り、自立した病院経営が必要。適切な財政支援への考えは。

A 市民が必要とする救急医療や周産期医療などの医療機能維持・診療科医の確保が最優先の課題。財政支援も含めた済生会江津総合病院支援のあり方を今後検討する。



老朽化が進む津宮小体育館

Q 和木の海岸線は侵食が進み、特に冬場は波が道路へ打ち寄せ、通行が困難な状態となる。また、周辺の道路や人家への飛砂もある。住民の生活への影響が懸念されるが対応は。

A 和木波子海岸のうち、真島から大崎鼻の間については、海岸保全区域の指定を受け、県が保全管理を行っている。今後引き続き7万㎡程度の養浜を行い、砂浜の回復を図る。



小林 博昭

海岸侵食と 河口閉塞の 早期改良を



閉塞した敬川の河口

Q 敬川地区では、一部で海岸侵食と河口閉塞が進んでおり対策が必要。昨年は、雨が降っていないのに氾濫注意水位に達し、消防団が待機する事態となった。河口閉塞への対応は。

A 敬川地区では、冬季波浪や爆弾低気圧の影響により砂が堆積し、幾度も河口閉塞が起こっている。県が定期的に河口浚渫を行っているが、気象状況によっては、さらに監視を強化し、水位上昇に対応するよう、県へ要望する。

Q 子ども・子育て支援事業計画への意見公募が行われたが、意見に基づいての計画変更はあったのか。

A 寄せられた意見は、小児救急医療体制1件、放課後児童クラブ1件、保育所整備2件、医療費軽減4件、保育料軽減4件、学校給食費3件、国保料1件、高校の就学援助1件、進学準備金貸し付け1件だった。子ども・子育て会議で審議したが、計画は変更しない。



多田 伸治

子育て世帯の 負担軽減を

Q 市が行ったアンケートでは3割以上の子育て世帯が出費に悩み、6割以上が子育てや教育での負担軽減を求めている。27年度に行われる低所得世帯・多子世帯への施策だけでは不十分。中学校卒業までの医療費無料化・保育料軽減・給食費無料化の実施を。

A 財政状況もあり、負担できる人の無料化や軽減は困難。待機児童ゼロや放課後児童クラブの6年生までの受け入れなど、子育てや教育の環境を整備していくべきと考える。

子育てに関する悩みや気になること

就学前児童のいる世帯	
食事や栄養に関すること	35.3%
子育てで出費がかさむこと	32.1%
病気や発育・発達に関すること	31.8%
子どもとの時間を十分に取れないこと	28.8%
子どもをしかりすぎているような気がする	28.6%

小学生のいる世帯	
子育てで出費がかさむこと	38.1%
しつけや基本的な生活習慣に関すること	34.3%
子どもをしかりすぎているような気がする	30.1%
友だちづきあい（いじめなどを含む）に関する	27.9%
子どもの教育に関する	23.1%

※『子ども・子育て支援事業計画』策定の際に、市が行った子育て世帯へのアンケートの結果をもとに作成。

市民を 巻き込んだ 観光戦略策定を



坪内 涼二

Q 市民や民間団体を巻き込んだ観光戦略の策定を。

A 脆弱な観光基盤の中では、交流人口の確保を図り、経済活動へ結びつけられる取り組みが必要。観光事業体および関係団体が一体となり、戦略的な取り組みが行えるよう努力していく。

Q 三江線の活性化策は。

A 利用者の減少に歯止めがかからない現状。県も平成27年度には



三江線神楽列車での恵比寿舞い

予算を大幅に拡充。JR西日本では、平成29年春に運行開始予定の豪華寝台列車「瑞風」にあわせ、魅力発掘を進めている。山陰本線と三江線が交わる江津市としては、これを好機と捉え、活性化につなげるべく取り組む。

【ふるさと納税】

Q 特産品の出品作業での事業者への支援体制は。

A 特に難しい手続きはないのでお気軽に問い合わせしてほしい。極力、事業者側への負担のないよう配慮している。

子育て支援の 取り組みは



鍛治恵巳子

Q 市内企業の子育て支援の現状と支援企業を増やす働きかけは。

A 現状は把握していない。県の起業応援制度で、従業員の子育てを応援する「こころカンパニー」制度がある。市内企業へのこころカンパニー認定制度の周知などに取り組む。

Q 邑南町では同居を目的に新築・増改築・修繕へ補助金制度を設け、実際に同居も増えている。本市ではどう考えるか。

A 現在、3世代同居への費用助成はない。3世代同居や近くに住むことは、子どもを産み育てやすい環境づくり、家族の絆の再生、高齢者の孤立防止につながる。今後検討する。

【観光地整備】

Q 有福温泉・高角山公園・江津本町薨街道へ公衆トイレの整備を。

A 高角山公園は27年度に簡易水洗化する。本町薨街道と有福温泉は今後の検討課題。



愛しい孫を抱くおじいちゃん

江津市議会活動レポート

議会だよりを研究

(議会広報・情報公開対策特別委員会)



廿日市市議会を視察し、議会だよりのリニューアルに向けて調査研究を実施。また本市広報担当職員から本市議会だよりの編集や写真について勉強会を実施しました。

宇城市みすみ済生会病院を視察

(地域医療対策特別委員会)



本市の地域医療を担う済生会江津総合病院の経営改善を目的に視察を行いました。同病院は民間経営意識に則って職員一丸となって経営改善を行い黒字化を達成していました。

人権啓発研修会

(全議員対象)



人権・同和教育研修として、出雲市隣保館の橋本智子さんによる講演「人として懸命に賢明に生きること」を受講し、人権・同和教育について学習しました。

地方創生について研修

(市議会議員クラブ)



元時事通信社解説委員の黒崎誠帝京大学教授を講師に招き、「日本経済の現状と地域創生」と題し、人口減少、都市と地方の格差、地域活性化策について講義を受けました。



多くの皆さんの
参加をお待ちしています

議会報告会を開催

4会場に分かれて開催します！

地区	場 所	開 催 日 時
南 部	川越地域コミュニティ 交流センター	5月8日(金) 19:00～20:30
東 部	都治地域コミュニティ 交流センター	5月9日(土) 19:00～20:30
西 部	有福温泉地域コミュニティ 交流センター	5月15日(金) 19:00～20:30
中 部	松平地域コミュニティ 交流センター	5月16日(土) 19:00～20:30

次 回 6 月 定 例 会

日	月	火	水	木	金	土
5/24	25	26	27	28 本会議	29	30
31	6/1	2 本会議 (一般質問)	3 本会議 (一般質問)	4 委員会	5 委員会	6
7	8 委員会	9	10	11 (情報交換会)	12	13
14	15 本会議	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27

請願・陳情締切 5月19日午前中まで(郵送不可)

議会を見学しよう

江津市議会では皆さんの傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁3階の議会事務局までお越し下さい。

議会に参加しよう

議会に対して陳情等を提出することができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実状を訴え、適切な措置を要望することです。

編 集 後 記



鍛冶恵巳子

議会だより編集委員会に所属してから4回目の議会だよりの発行となりました。

この議会だよりは、市民の皆様にご理解頂くためのツールです。とにかく手に取って頂く、そして開いて頂くため、この度「廿日市市議会だより」などに学び、思い切ってリニューアルに取り組みました。

これからも議会に関心を持って頂ける紙面づくりに取り組んでまいりますので、ご期待ください。

編集・発行責任者

議長 藤田 厚

議会広報・情報公開 対策特別委員会

委員長 島田 修二
副委員長 多田 伸治
委員 坪内 涼二
委員 鍛冶恵巳子
委員 小林 博昭
委員 田中 直文